

21都府県、271例に拡大

新型コロナウイルスの変異株感染の確認例が全国に広がっています。厚生労働省が10日に発表した変異株感染状況は、21都府県で国内事例271例となりました。検疫分の74例を合わせると合計345例に上り、1月末に公表された変異株感染者数の4倍以上となっています。

きる体制を整備し、実施を始めました。

埼玉県の担当者は、「スクリーニングを増やし、いち早く制御につなげていくべき」と指摘しています。

変異株感染の判断と発表をめぐっては、都道府県が変異株感染の検査の上、「陽性」検体を国立感染研に送り解析、判定を得てきましたが、8日か

らは自治体のPCR検査で陽性と判定した時点で確定とする運用となっています。

こうしたなか、東京都における変異株スクリーニングの状況について（第1755報）によると、直近3月1～7日の検査が前週から5割減っている実態が浮かび上がりました。都が10日に発表した「東京ICD

PCR等検査・新規感染者数および変異株スクリーニング・陽性者数の比較表(東京都)

	PCR等検査数	新規感染者数	変異株スクリーニング	変異株陽性者数
12/28～1/3	49636	6122	180	0
1/4～1/10	92531	12681	482	0
1/11～1/17	78886	10787	371	1
1/18～1/24	76042	8490	285	1
1/25～1/31	71367	5961	246	2
2/1～2/7	63913	4004	135	1
2/8～2/14	54803	2660	367	3
2/15～2/21	55730	2391	241	0
2/22～2/28	48216	1942	187	0
3/1～3/7	49179	1779	80	3
3/8～3/9	17665	406	12	1
感染研で確定分	ただし2例はスクリーニングと重複			14(-2)
	657968	57223	2586	24

(注)PCR等検査数と新規感染者数は、東京都公表データを元に本紙が1週間ごとに集計

います。最大の感染拡大地域である東京都の対応は非常に心もとないと言わざるを得ません。

早晚主流に

イギリス型変異株は昨年9月末に最初の感染例がイギリスで発見されから、11月末までに感染例の9割以上に置き換わるというすさまじい感染力を示しています。

政府の新型コロナ対策分科会の鶴見茂会長も10日の衆院厚生労働委員会

で「間違いなく既存株に取つて代わるプロセスが始まっている。早晚、主流になると考えた方がいい」と指摘しています。

緊急事態宣言の再延長

期限まで残りあと1週間。変異株の感染状況の把握と対策の確立は、宣言の解除ができるのかを

国に広がっています。厚生労働省が10日に発表した変異株感染状況は、21都府県で国内事例271例となりました。検疫分の74例を合わせると合計345例に上り、1月末に公表された変異株感染者数の4倍以上となっています。

体制を整備

緊急事態宣言が再延長された1都3県では、埼玉県が全国で最も多い60例を確認。次に神奈川県は22例と続きますが、東京都は14例、千葉は2例となっています。埼玉県や神奈川県では、地方衛生研究所を保有している政令市などでも独自に変異株スクリーニングがで

東京の検査は遅れる

PCR等検査と新規感染者数は、東京都公表データを元に本紙が1週間ごとに集計

されています。最大の感染拡大地域である東京都の対応は非常に心もとないと言わざるを得ません。

早晚主流に

イギリス型変異株は昨年9月末に最初の感染例がイギリスで発見されから、11月末までに感染例の9割以上に置き換わるというすさまじい感染力を示しています。

政府の新型コロナ対策分科会の鶴見茂会長も10日の衆院厚生労働委員会

で「間違いなく既存株に取つて代わるプロセスが始まっている。早晚、主流になると考えた方がいい」と指摘しています。

緊急事態宣言の再延長

期限まで残りあと1週間。変異株の感染状況の把握と対策の確立は、宣言の解除ができるのかを

どう、変異株感染の実態把握に積極的に取り組んでいます。(田中智)